

# 令和2年度地域医療介護総合確保基金（医療分）について

## 1. 府基金計画額 約58.3億円

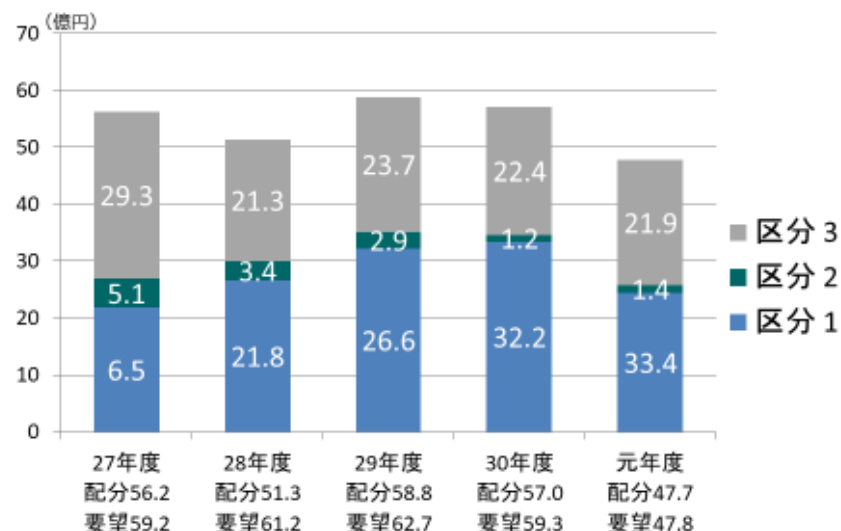
**区分Ⅰ：35.4億(60.7%)**  
(病床転換促進事業、近代化施設整備事業等)

**区分Ⅱ：0.8億(1.4%)**  
(薬局の在宅医療推進事業等)

**区分Ⅲ：22.1億(37.9%)**  
(病院内保育所運営費補助事業等)

※新区分Ⅳ「勤務医の働き方改革」事業については、  
本年4月以降に国から制度詳細が示されるため、  
別途計画の予定です。

年度別 国からの配分額(H27-R1)



## 2. スケジュール(予定)

- ・4月上旬 厚生労働省から配分方針提示、府基金計画額の要望
- ・4月中旬～ 厚生労働省と各都道府県との意見交換(メール・電話等で実施)
- ・8月以降 内示 (参考)平成28・29年度:8月、平成30年度:9月、令和元年度:11月
- ・9月以降 都道府県計画の提出、交付決定

# 基金事業のPDCA例

## 圏域からの意見

- ✓ 市町村や圏域ごとの在宅医療実施医療機関等の医療資源の把握が不十分。地域特性等の理解や新たな課題や問題点を抽出するためには市町村や圏域別のデータ分析が必要。
- ✓ 各市町村の立地、人口比率等が異なるため、実情に応じた取組みを行うためには市町村ごとの細やかなデータの分析が必要。
- ✓ ACPIに関する啓発用の冊子や研修会があるとよい。
- ✓ 医療・介護関係従事者及び市民へのACPの周知、認識を高める活動が必要。

- ✓ 回復期病床の確保のため、有床診療所から地域包括ケア病棟への転換も補助金の対象となるよう、検討してほしい。
- ✓ 急性期や慢性期の病床数の減少についても、地域医療構想に資するのであれば、補助対象とするよう検討してほしい。

## 令和2年度基金事業

### 新規

#### 市町村在宅医療・介護連携推進見える化事業

国保データベース(KDB)システムのデータ等を市町村単位で分析(見える化)し、市町村介護保険事業計画に掲載可能な資料を作成するとともに、市町村研修、計画作成に係る市町村や医療・介護関係者との協議を実施。

### 新規

#### 「人生会議」相談対応支援事業

府民向けのACP啓発冊子を作成するとともに、患者がACPについて意識するタイミングに、病院・在宅・施設等の看護師が働きかけを行えるマニュアルを作成。

### 拡大

#### 病床転換促進等事業

- ・急性期または慢性期から、地域包括ケア病棟など回復期へ転換する場合にかかる施設整備費や人件費に対し補助(補助対象:病院に加え新たに病院と統合再編する有床診療所を対象とする)
- ・急性期または慢性期の病床削減も補助対象となるよう要件拡大(不用となる建物や医療機器の撤去経費等)